

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	② 乳幼児期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	待機児童対策関連事業(①保育施設の整備、②保育士の確保、③認可外保育施設の認可化移行支援)			
対応する主な課題	②乳幼児期に適切な養育を受けられない状況が続く場合、健康状態や情緒の安定、自己肯定感、意欲などに影響があるとの指摘があることから、支援が必要な家庭の早期把握や子育てに関する支援を行うほか、保育・幼児教育などを安心して受けることができる体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
待機児童の解消に向けて、「黄金っ子応援プラン」に基づき、保育所等の整備や認可外保育施設の認可化促進、保育士の確保等に取り組む。						
		待機児童解消を図るための施設整備への支援、保育士確保の支援及び認可化移行の支援				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子育て支援課		【098-866-2457】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 安心こども基金事業(子育て支援課)									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR2年度： 施設整備支援による待機児童減少数53人。
県単等	補助	3,406,211	1,744,528	803,647	267,704	577,662	24,606	県単等	OR3年度： 施設整備支援による待機児童減少数19人。
予算事業名 待機児童解消支援基金事業									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR2年度： 待機児童がいる市町村への交付金支援により待機児童解消を図った。 待機児童数：R1年度 1,702人 R2年度1,365人 OR3年度： 待機児童がいる市町村への保育所等整備や保育士確保事業への交付金を支援することにより待機児童減少を図る。
県単等	補助	665,796	1,614,644	335,525	557,114	466,276	324,294	県単等	

様式1(主な取組)

予算事業名 事業所内保育総合推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 市町村計画の変更により取り下げとなった。	
一括交付 金(ソフト)	補助	36,848	205,982	31,776	97,669	0	0	一括交付 金(ソフト)	OR3年度： -	
予算事業名 保育対策総合支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 就労斡旋により保育士240名の復職、物件マッチング支援や認可化移行の支援により、269人の保育定員の拡大を図った。	
一括交付 金(ソフト)	委託	55,409	55,709	68,871	94,155	94,154	94,154	一括交付 金(ソフト)	OR3年度： 就労斡旋、物件マッチング支援、認可化移行支援等により、引き続き保育士の確保及び保育定員の拡大を図る。	
予算事業名 保育士産休等代替職員配置支援事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 保育士の出産等で長期休暇を取る場合の代替職員27人の費用を負担した。	
県単等	補助	15,905	13,891	15,114	10,102	13,234	12,799	県単等	OR3年度： 保育士の出産等で長期休暇を取る場合の代替職員25人の費用を支援する。	
予算事業名 保育士修学資金貸付事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 保育士養成施設に在学する学生に、計画160人に対し113人へ修学資金の貸付を行った。	
各省計上	補助	110,116	120,808	199,235	209,366	485,452	152,910	各省計上	OR3年度： 保育士養成施設に在学する学生190人に修学資金の貸付を行う。	



様式1(主な取組)

活動指標名	保育所等の整備(安心こども基金事業・待機児童解消支援基金事業等の実施)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	50,257人	56,123人	60,375人	63,864人	65,079人	65,072人	100.0%	2,252,901	概ね順調	待機児童の解消に向けて、「黄金っ子応援プラン」に基づき、保育所等の整備や認可外保育施設の認可化促進、保育士の確保等に取り組んだ。
活動指標名	保育士従事者数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7,686人	8,532人	9,328人	10,185人	10,390人	10,205人	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	26施設	23施設	15施設	3施設	3施設	5施設	60.0%			保育士の正規雇用化については、314人を正規化する見込みであり、進捗状況は順調となった。保育士の確保及び離職防止の支援により、施設整備に伴い必要となる保育士が確保された。
活動指標名	認可化移行施設数(待機児童対策特別事業)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	26施設	23施設	15施設	3施設	3施設	5施設	60.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士・保育所総合支援センターを活用し、運営費支援を実施する認可外保育施設に対して個別指導を強化し、施設毎の個別の課題をより確実に把握し、早期の認可化移行の実現に取り組むとともに、県・市町村・センターの三者での連携をより一層密にし、計画的な施設整備を行う。</li> <li>・保育士の処遇・労働環境の改善や潜在保育士の復職支援等により、保育士の確保、定着に取り組む。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士・保育所総合支援センターを活用し、運営費支援を実施する認可外保育施設に対して個別指導を強化し、施設毎の個別の課題をより確実に把握し、早期の認可化移行の実現に取り組むとともに、県・市町村・センターの三者での連携をより一層密にし、計画的な施設整備を行った。</li> <li>・保育士の処遇・労働環境の改善や潜在保育士の復職支援等により、保育士の確保、定着に取り組む。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 幼児教育・保育無償化の影響等による潜在需要の掘り起こし等による保育ニーズの高まり等を受け令和3年度末までに待機児童の解消を図るよう計画の見直しを行ったことから、引き続き施設整備の着実な実施及び保育士の確保が必要である。

##### ○外部環境の変化

・ 認可外保育施設の認可化に当たっては、地域住民の多様なニーズを把握した上で、計画的に、その地域に最もふさわしい子育て支援を実施するよう取り組む必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 保育士の魅力を発信することにより、保育士の確保に取り組む。
- ・ 保育士の処遇、労働環境の改善により保育士の確保・定着に取り組む必要がある。
- ・ 保育士資格を有しているが保育に従事していない、いわゆる潜在保育士が復職しやすい環境づくりに取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 保育士の魅力発信や処遇・労働環境の改善、潜在保育士の復職支援等により、保育士の確保、定着に取り組む。
- ・ 保育士・保育所総合支援センターを活用し、運営費支援を実施する認可外保育施設に対して個別指導を強化し、施設毎の個別の課題をより確実に把握し、早期の認可化移行の実現に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	② 乳幼児期の子どもへの支援
			施策の小項目名	—
主な取組	延長保育事業			
対応する主な課題	②乳幼児期に適切な養育を受けられない状況が続く場合、健康状態や情緒の安定、自己肯定感、意欲などに影響があるとの指摘があることから、支援が必要な家庭の早期把握や子育てに関する支援を行うほか、保育・幼児教育などを安心して受けることができる体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
就労形態の多様化等に伴い、やむを得ない理由により、保育時間を延長して児童を預けられる環境を整備することから、通常の利用時間の前後において保育を実施することにより、安心して子育てができる環境の整備を図る。						
実施主体		延長保育事業への支援				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部子育て支援課 【098-866-2457】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
	県単等	補助	85,651	93,631	104,467	104,907	140,186	157,693	県単等	OR2年度： 地域のニーズに応じ、延長保育事業を実施する市町村を支援することにより、子育て支援の充実を図った。 OR3年度： 引き続き、地域のニーズに応じ、延長保育事業を実施する市町村を支援することにより、子育て支援の充実を図る。
										OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	延長保育事業への支援				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	364	503	573	615	752	477	100.0%	140,186	順調	地域のニーズに応じ、延長保育事業を実施する市町村を支援することにより、子育て支援の充実を図った。 延長保育事業は 752か所での実施となった。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			市町村において、地域のニーズに応じ延長保育事業を実施しており、補助対象施設は計画値477か所に対して752か所、達成割合は100%となった。 保育所等の増加に伴い本事業の実施施設数も増加しており、保護者のニーズに対応して事業を実施することにより、安心して子育てができる環境の整備を図った。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村において地域の利用希望把握調査（ニーズ把握）を行い、県は調査を取りまとめニーズ把握に努め、子ども・子育て支援計画に反映させる。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度は、市町村説明会等を開催することはできなかったが、メール等にて、子ども・子育て支援新制度ならびに事業全般の周知を行うことにより、地域のニーズに応じた子育て支援の充実を図った。</li> </ul>		



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ 保育認定を受けた子どもが保育所を延長して利用する「延長保育事業」等が増加傾向にある。

##### ○外部環境の変化

・ 待機児童解消に向けて保育所等が大幅に増加しており、今後も増加する見込みであることから、引き続き保護者のニーズに応じて事業を実施する市町村を支援する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 地域におけるニーズを把握し、地域のニーズに応じた支援を確保していく必要がある。
- ・ 本事業を実施する施設数の増加に対応し、実施主体である市町村を支援することにより、子育て支援の充実を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 市町村において地域の利用希望把握調査 (ニーズ把握) を行い、県は調査を取りまとめてニーズ把握に努め、子ども・子育て支援計画に反映させる。